

「連携か、対抗か、見極めが必要」
ジェットロ・アジア経済研究所

インフラ資金調達の本を出版
アジア開発銀行研究所 (ADB)

新たな時代の援助の在り方
ARAKI-JUKU

[ジェットロ・アジア経済研究所]

「連携か、対抗か、見極めが必要」

一帯一路構想への対応を考えるセミナー開催

日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所は3月12日、「[「一帯一路」構想の展開と日本の対応]」をテーマにしたセミナーを東京の本部で開催した。中国の外交政策と一帯一路の思惑、中国の航空ネットワークの広がり、一帯一路が展開されているスリランカやパキスタンの情勢などについて多角的な視点から専門家の報告がなされた。

国際秩序や価値観にも影響

冒頭、主催者を代表して平野克己理事がセミナーの意義について「中国の一帯一路の大構想は世界中にとって非常に重要で、隣国にも死活的な重要性がある。開発にも、通商にも、国際秩序や価値観にも影響するだろう」と語った。さらに、「大構想には成功例も失敗例もある。一帯一路は連携できるのか、利用できるのか、対抗しなければならないのか、本質を見極めることが重要だ」と述べた。

次いで中国研究の第一人者、川島真・東大教授が登壇し、胡錦濤前政権から、習近平政権に移行して起きた変化について、①能力を静かに蓄える鄧小平以来の「とうこう 韜光養晦政策」の放棄、②南シナ海での基地建設などの強硬政策、③一帯一路を従来の周辺外交の延長上でありながらも構想化した、④大国の務めとして「国際公共財」の提供を意図的に進めている、⑤「アジアの安全保障はアジアが行

う」といった新安全保障観など「理念」を提供した、と指摘した。

孔子学院の活発な役割

川島教授は、中国が世界に展開している教育機関「孔子学院」についても報告した。同学院は開発途上国で中国語を話す人材を育て、多額の奨学金を出して中国に留学させる一方、現地の中国企業に就職する道を開く役割を担っているという。また、中国からも大勢のボランティアを開発途上国に送り込んでおり、川島教授は「かなりの人材交流を進め、一帯一路に親しみのある多くの人材を長期的に育てている」と述べた。

同研究所の新領域研究センターの大西康雄・上席主任調査研究員は中国の一帯一路構想の「対外的意図」については、中国主導の経済圏を構築し、域内インフラの連結性向上を図るほか、多国間メガFTA(自由貿易協定)の実現や人民元通貨圏の形成があると指摘した。「国内向け意図」は中国企



一帯一路への強い関心があふれたセミナー会場

業の海外展開を支援し、市場開拓で成長を下支えする経済構造の転換を主導することだという。大西氏は「中国は今、一人当たりGDPが8,000ドル程度になったが、これを1万ドルに伸ばすのは容易でない。その克服に一帯一路が打ち出されている」と述べた。

人民元決済も推進

次いでジェトロ海外調査部の箱崎大・中国北アジア課長は、中国パキスタン経済回廊(CPEC)で中国はパキスタン国内の電力開発のほか、光ケーブル設置、アラビア海岸のグワダル港開発などを進めており、人民元決済の推進にも取り組んでいることを説明した。

また、その隣国、アフガニスタンへの開発協力にも中国は熱心だ。箱崎氏は「昨年末には初めて中パとアフガンの3カ国外相会合を開催した。中国はCPECを周辺地域の連結性を高めるプラットフォームとすることを目指している」と述べた。